

大学立地に係る先進的な取組についての調査結果

目 次

I 調査の概要

1	目的	1
2	対象自治体数	1
3	対象抽出方法	1
4	調査方法	1
5	回収の状況	1

II 調査結果の概要

1	大学立地の有無について	3
2	対象自治体の規模について	3
3	立地した大学の概要について	3
4	支援について	3
5	支援の内容について	4

III 調査項目および結果

・	【Q1】大学立地の有無	5
・	【Q2】大学の概要	6
・	【Q3】自治体の概要	8
・	【Q4】支援の有無	10
・	【Q5】支援の方法	10
・	【Q6】支援の内容	11
・	【Q7】大学立地の効果	13
・	【Q8】効果についての数的評価の有無	13
・	【Q9】効果の算出方法	14
・	【Q10】支援なしで大学立地した理由	14
・	【Q11】大学連携に関するまちづくり構想の有無	15
・	【Q12】協定の締結の有無	15
・	【Q13】大学の地域貢献の内容	16
・	【Q14】大学と地域の交流の場所	17
・	【Q15】「地域の知の拠点再生プログラム」の活用予定の有無	18

I 調査の概要

1 目的

大学立地に際しての自治体の支援状況を把握及び整理することにより、本市における大学支援方策の検討に資することを目的とする。

2 対象自治体数

平成元年度以降において、大学立地（学部単位の立地を含む）に際して、何らかの支援を行っていると思われる52自治体。

4 回収の状況

回収数：43自治体（別表参照）

回収率：82.7%

5 対象抽出方法

4年制大学の設置および新学部の設置等に際して、行政の支援があった私立大学という条件で、「公私協力方式」、「公私協力」をキーワードとして抽出した。

6 調査方法

メールにて調査票を送付し、記入・回答を依頼した。

(別表)

回答のあった自治体一覧

自治体名	
北海道	苫小牧市
山形県	酒田市
	山形市
福島県	いわき市
茨城県	つくば市
栃木県	大田原市
群馬県	伊勢崎市
	高崎市
埼玉県	加須市
千葉県	銚子市
神奈川県	小田原市
新潟県	長岡市
	加茂市
	柏崎市
長野県	茅野市
	松本市
山梨県	富士河口湖町
静岡県	磐田市
	藤枝市
	富士市
	袋井市
愛知県	浜松市
	高浜市
	半田市

自治体名	
三重県	四日市市
	松阪市
	鈴鹿市
滋賀県	大津市
	草津市
	長浜市
京都府	福知山市
兵庫県	姫路市
	赤穂市
	淡路市
鳥取県	鳥取市
岡山県	高梁市
広島県	呉市
山口県	萩市
	山陽小野田市
	宇部市
熊本県	玉名市
大分県	別府市
宮崎県	延岡市

II 調査結果の概要

1 大学立地の有無について

平成元年以降に立地があったのは、43自治体のうち39自治体。また、1自治体につき複数大学が立地している場合があるため、大学数は44大学。

2 対象自治体の規模について

- ・ 人口

大学が立地した時点で、20万人以下の自治体が約75%を占める。

- ・ 一般会計予算

大学が立地した時点で、500億円以下の自治体が約60%を占める。

3 立地した大学の概要について

- ・ 一学部（一学年）の定員

201人～500人の大学が約50%を占める。

- ・ 学部の種類

「医療・薬学系」や「経営・経済学部」が多い。

その他の中には、「危機管理学部（千葉科学大）」、「環境防災学部（富士常葉大）」など防災関連学部の立地も見られる。

- ・ 敷地面積

5ha～10haが約40%、10ha以上が約40%近くを占めるなど、広い敷地の大学が多い。

- ・ 立地した地域

郊外や市街地から離れた場所が多い。なお、7大学については「駅前・駅周辺」といった回答であり、利便性を考慮した駅前立地といった事例もみられた。

4 支援について

- ・ 支援の有無

大学立地ありと答えた39自治体すべてにおいて支援を行っている。

- ・ 支援の方法

市単独で行っている場合が約50%、県・府と共同で行っている場合が約50%。

5 支援の内容について

- 用地に対する支援

大学用地の確保に対する支援を行った自治体は約85%を占める。その手法としては「無償譲渡」、「無償貸与」、「用地の購入補助」等があり、その用地規模としては、5ha～10haが多い。

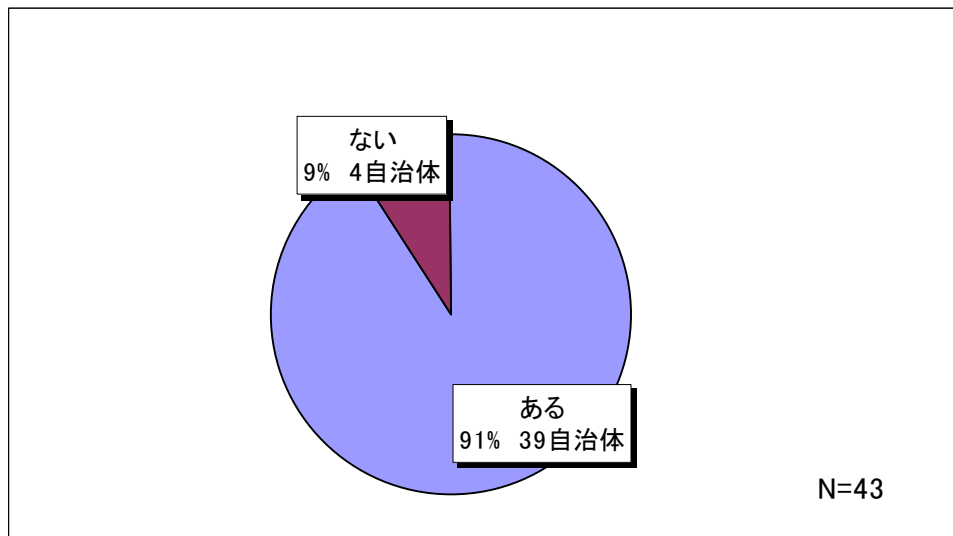
- 施設に対する支援

大学施設に対する補助を行った自治体は約65%であり、10～20億円、20～50億円の支援が多い。

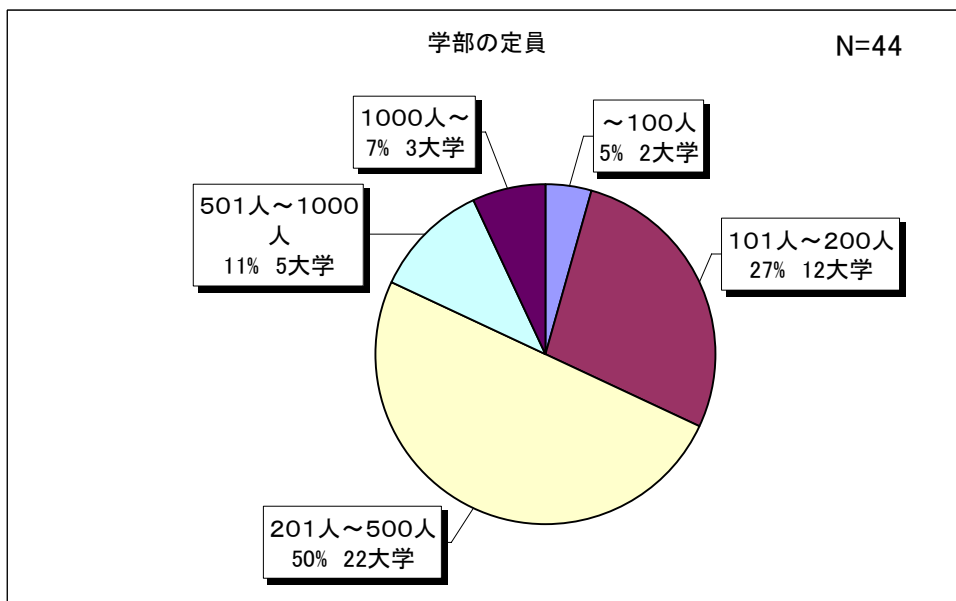
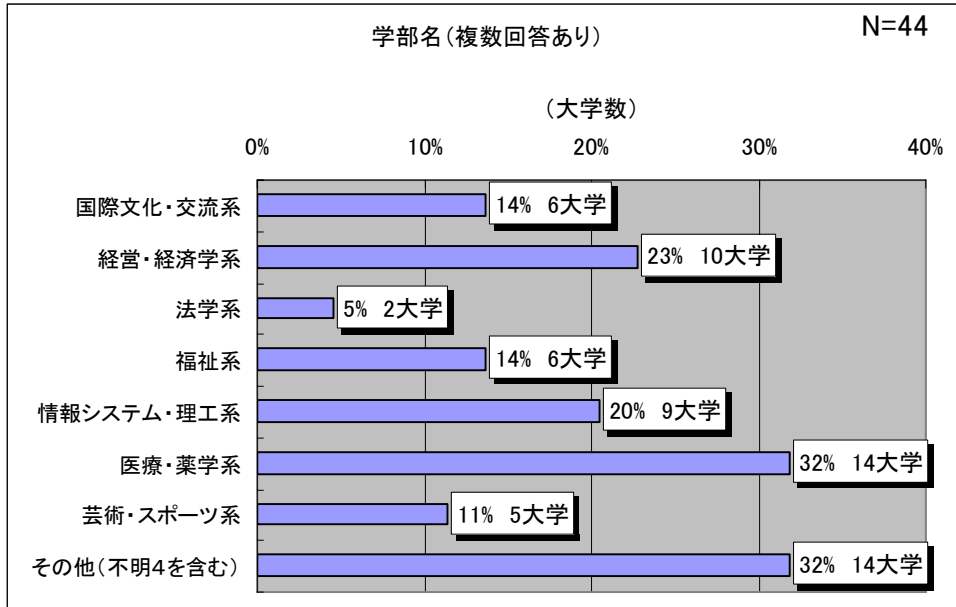
Ⅲ 調査項目および結果

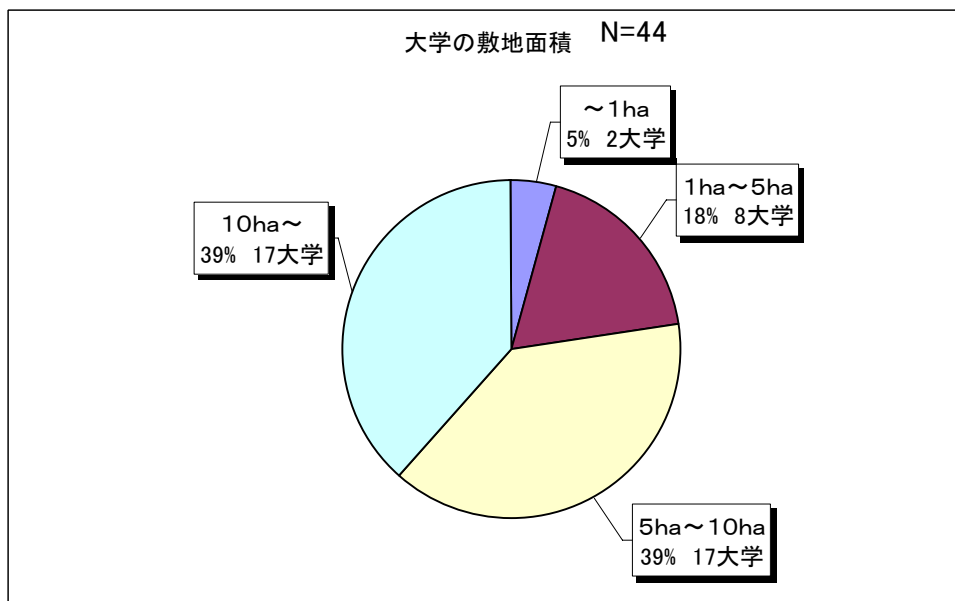
※グラフ表示の内、%表示については小数点第1位を四捨五入している関係上、合計が100%でない場合があります。

Q1. 大学立地がありましたか？

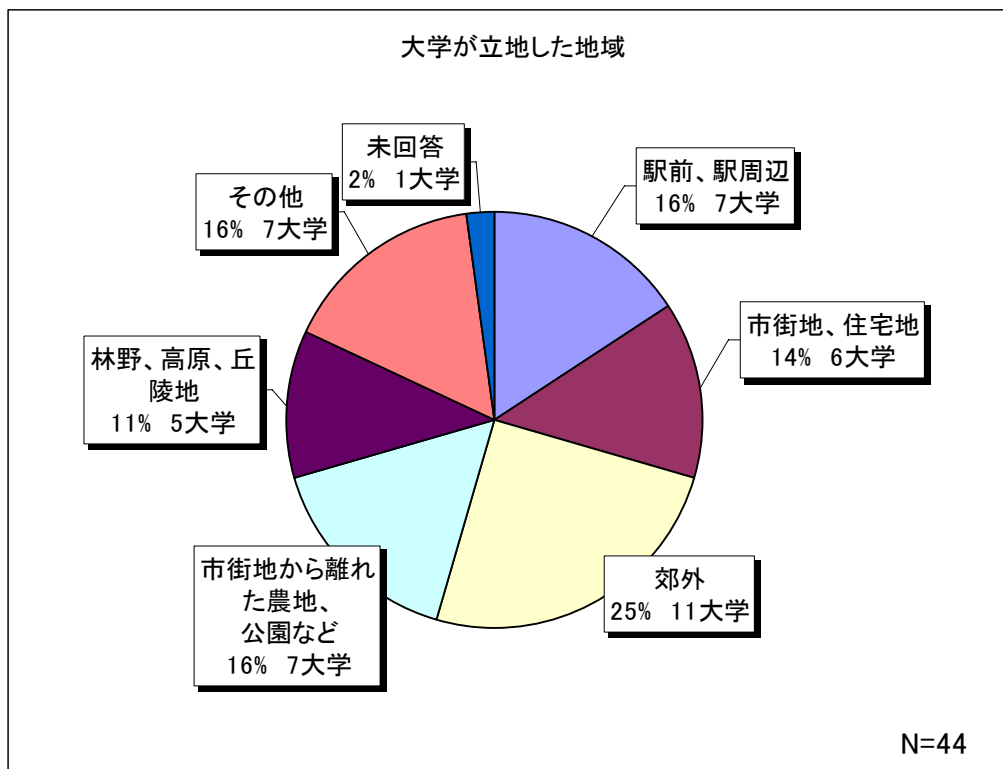


Q 2. (Q 1 で1 と答えた方) その大学の概要をお答えください。

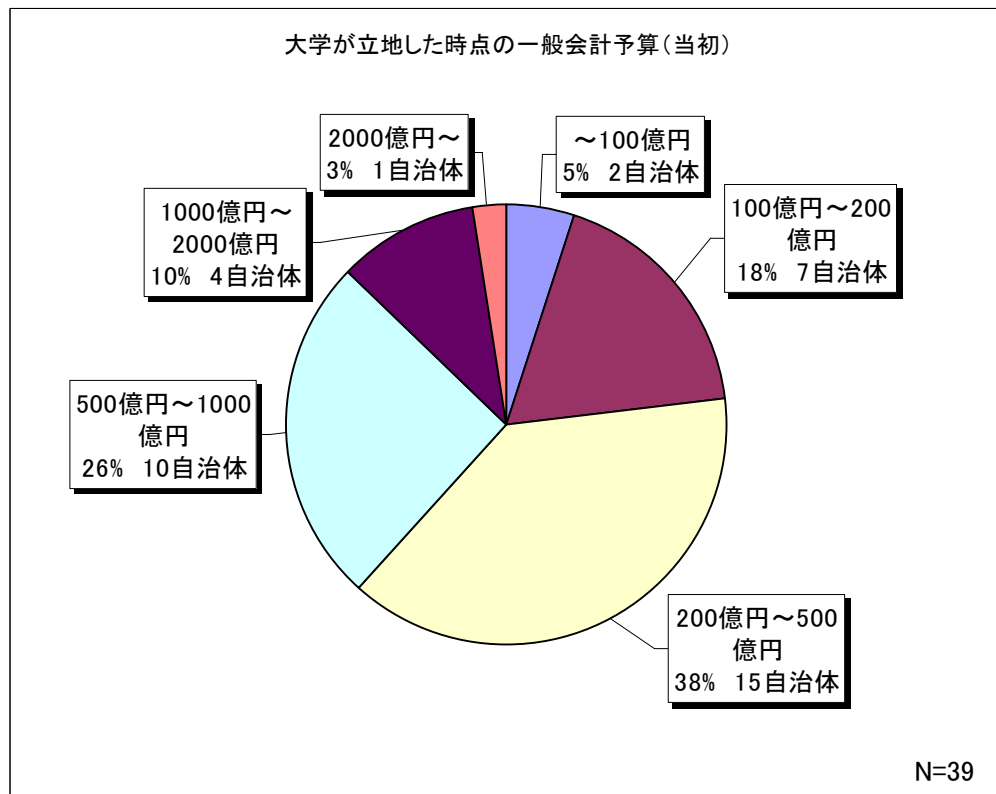
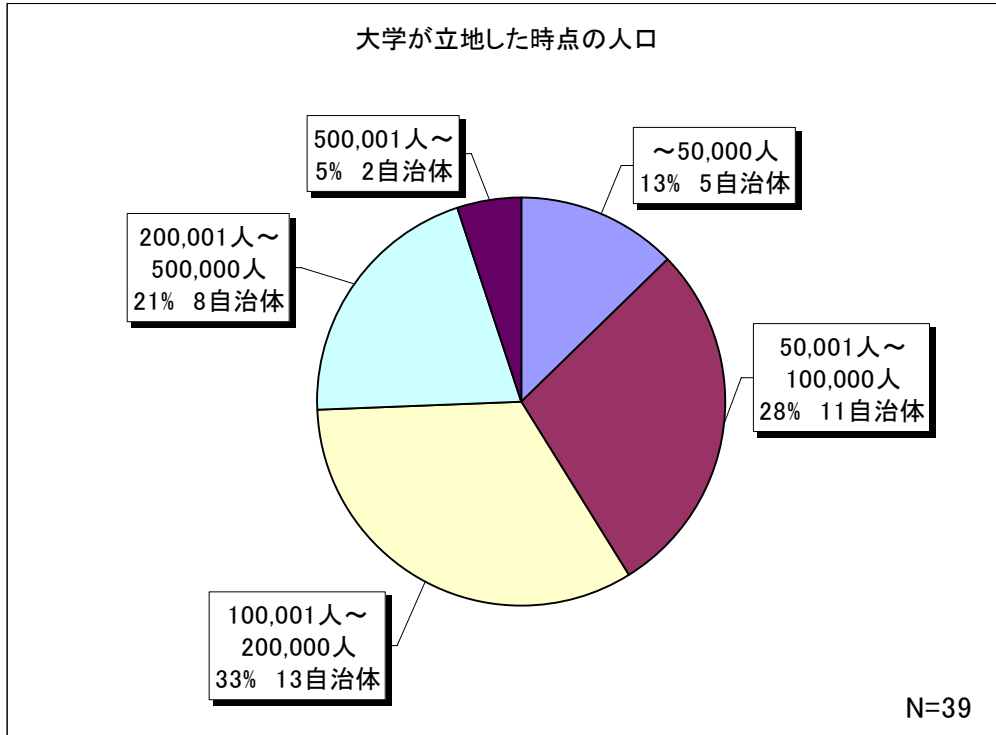




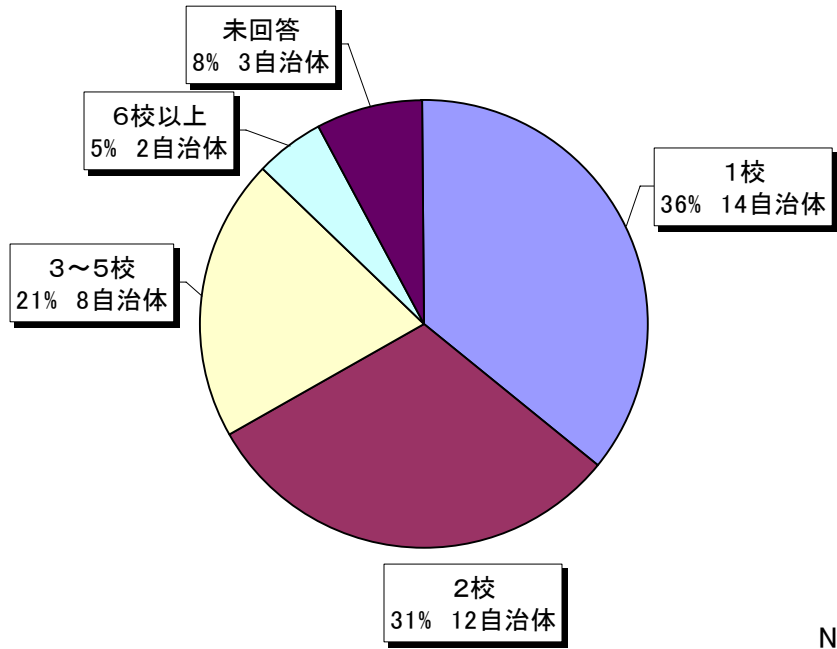
- 大学内の公共スペース・機能等
図書館、グラウンド、体育館、食堂、学生ラウンジ など
- 自治体の要請に基づく公共スペース・機能等
調整池、緑化公園 など



Q 3. 自治体の概要をお答えください。

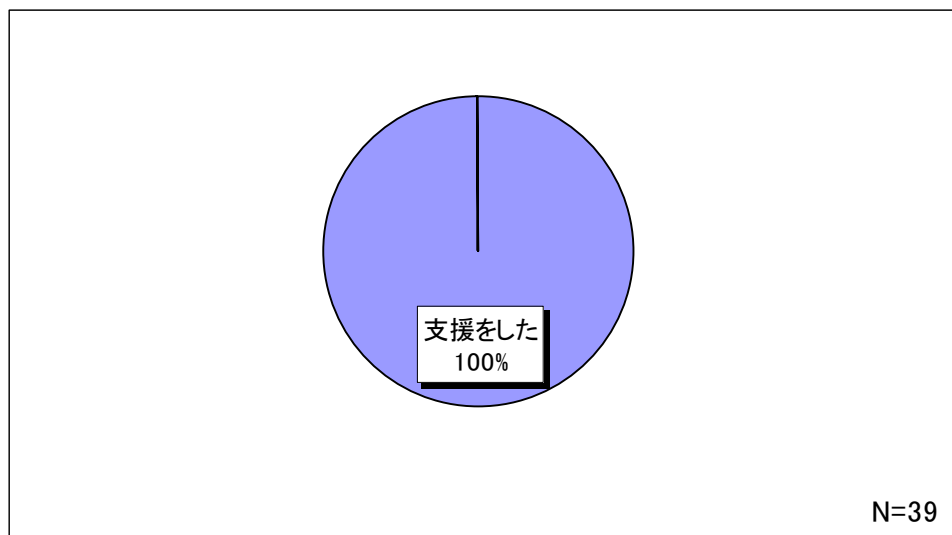


大学の立地状況

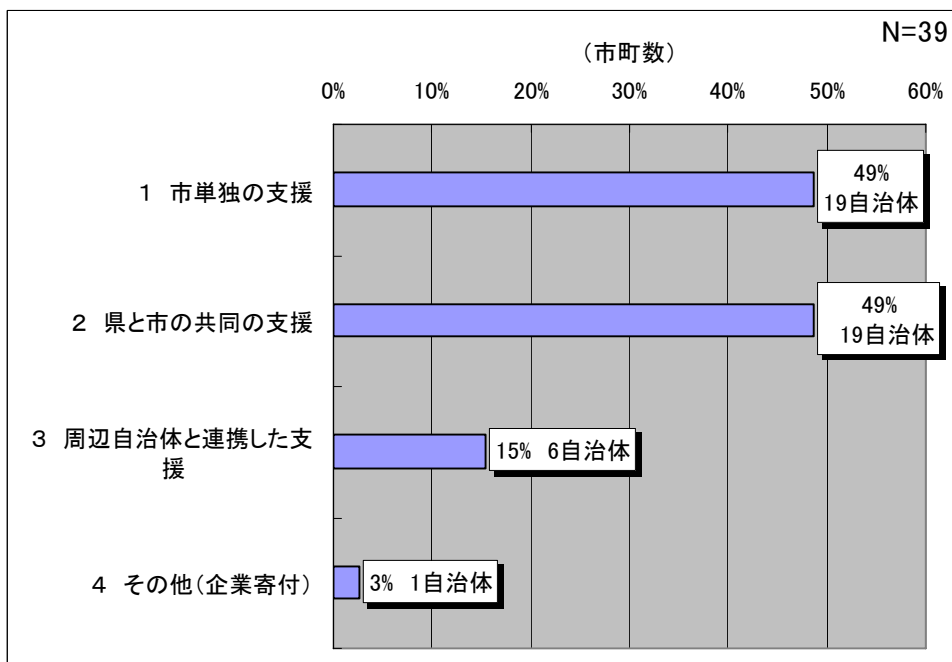


N=39

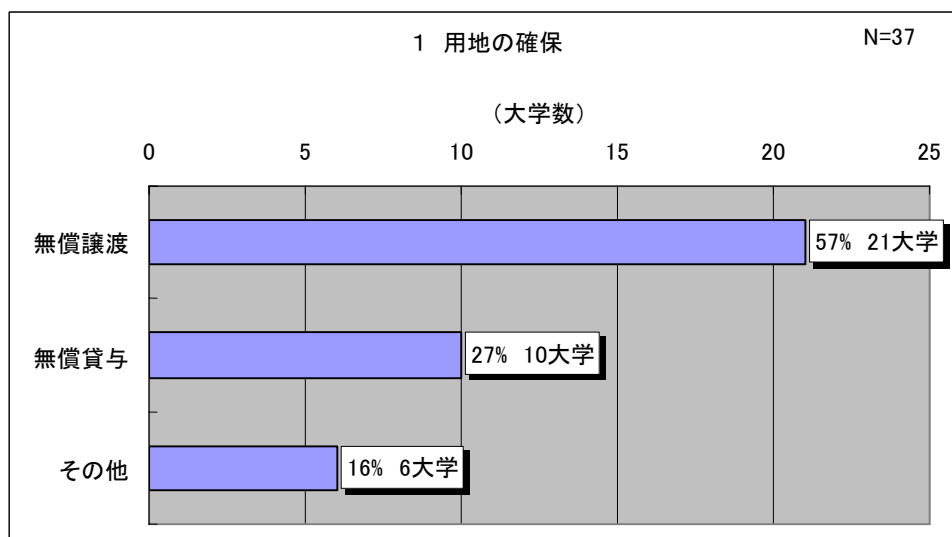
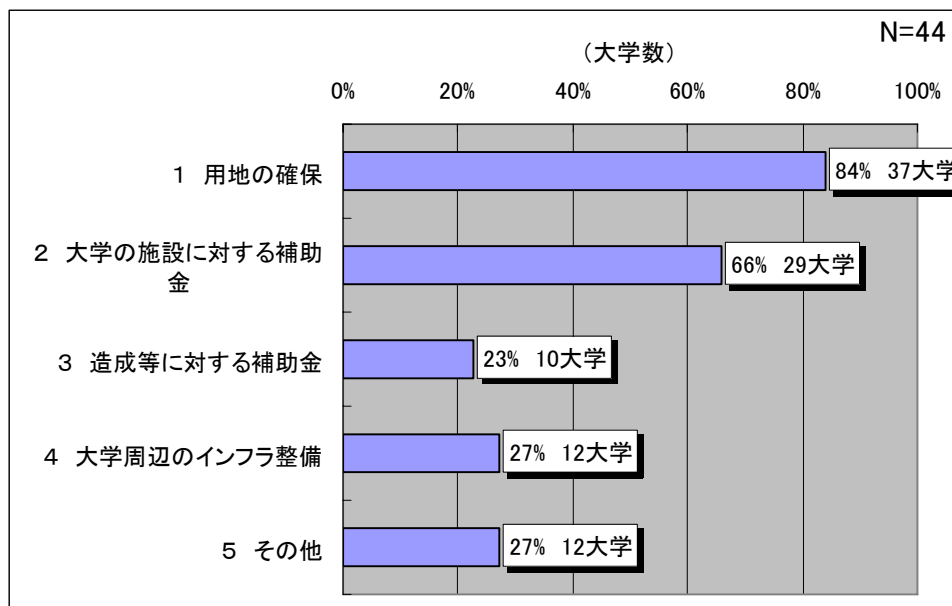
Q 4. 大学立地について、何らかの支援を行いましたか。

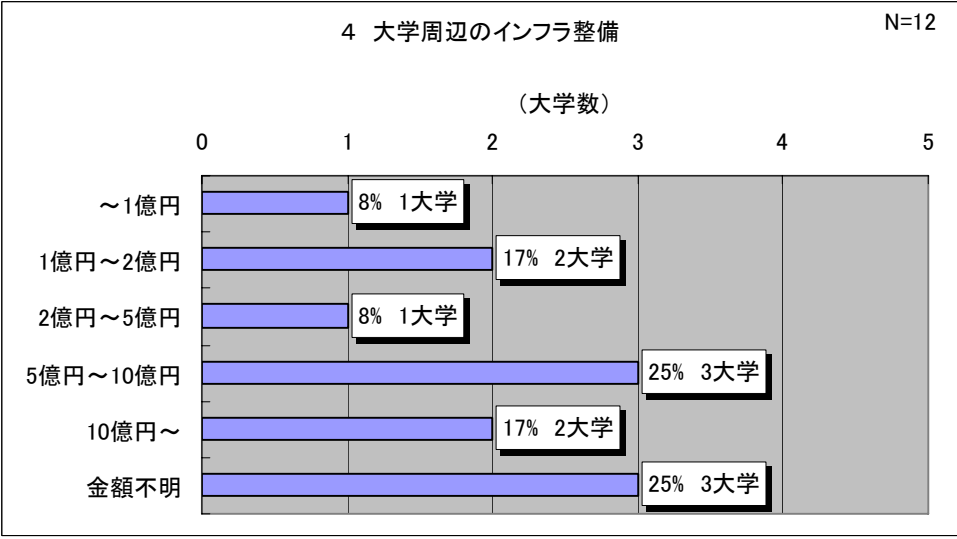
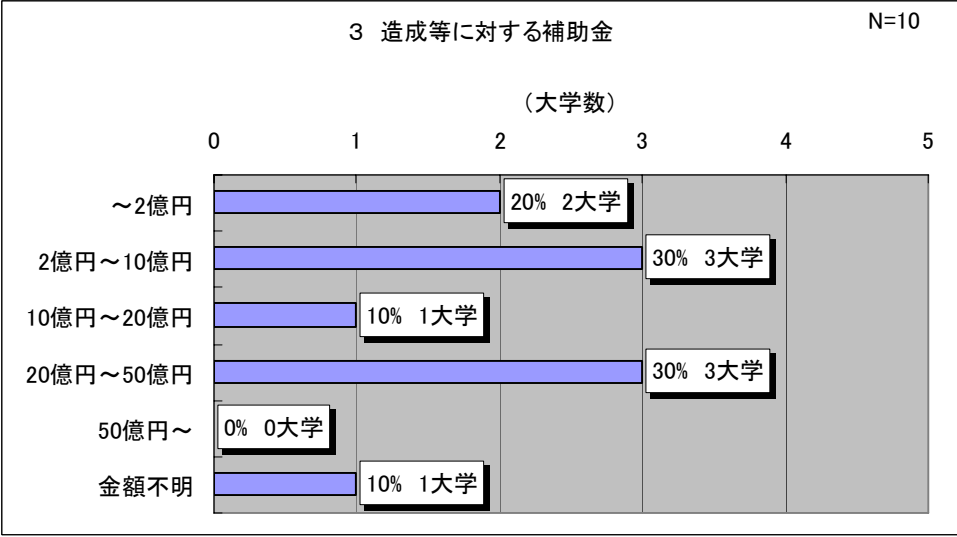
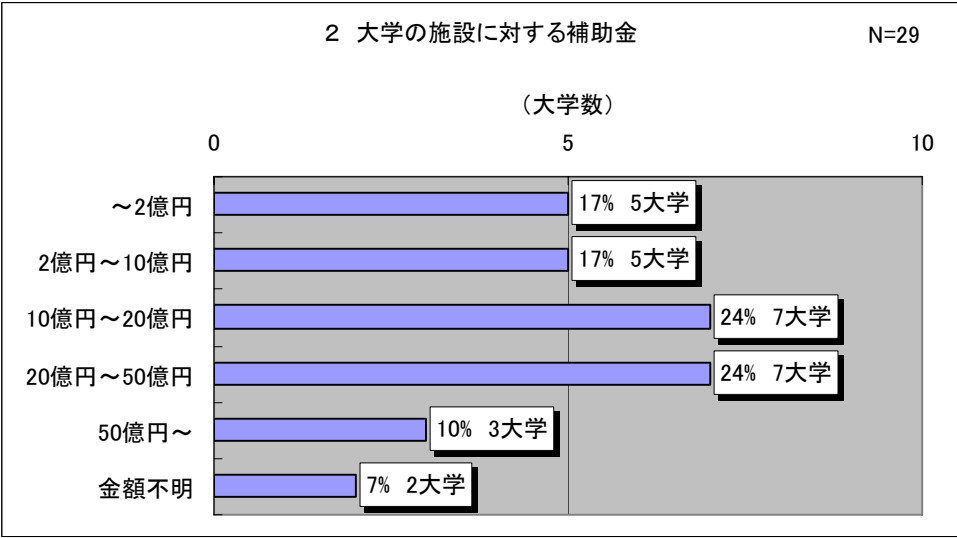


Q 5. (Q 4で1と答えた方) 支援の方法についてはどうですか。(複数回答あり)

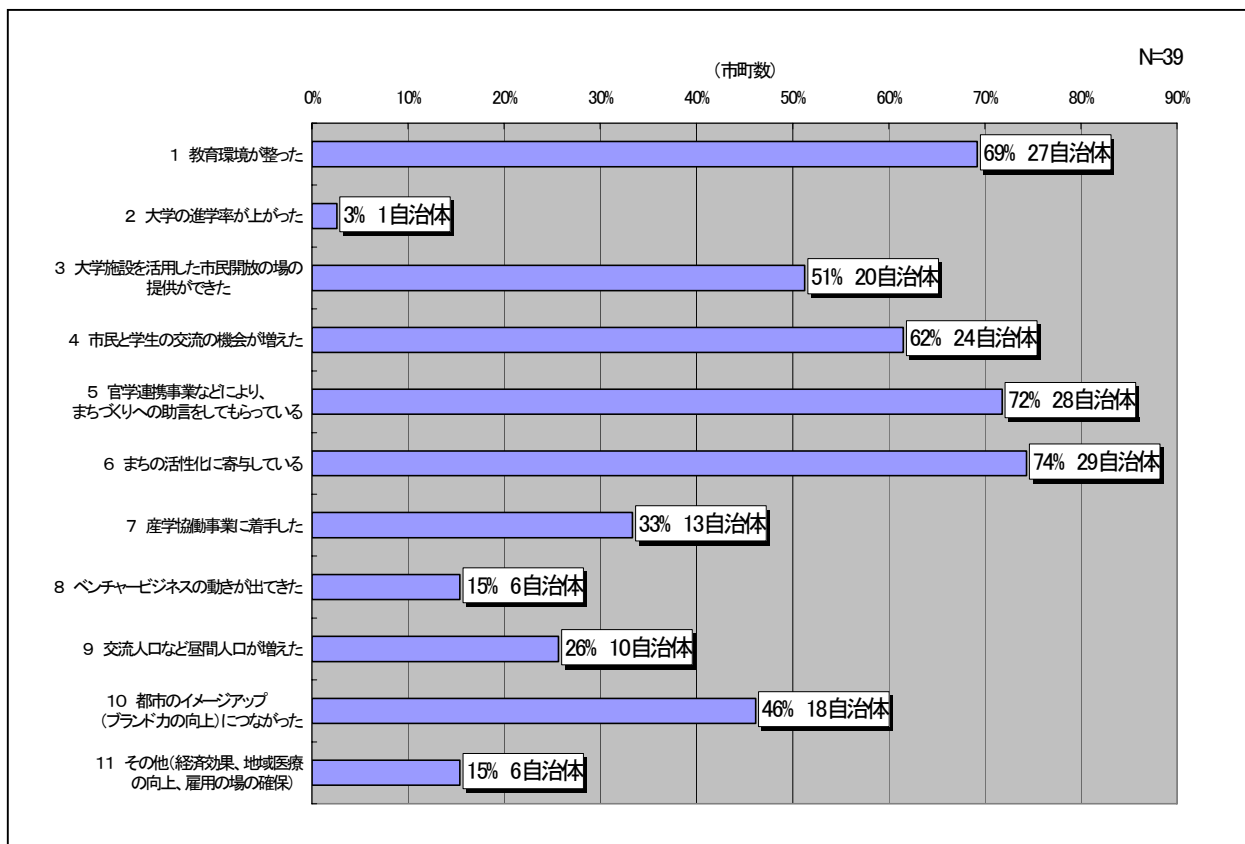


Q 6. どのような支援を行いましたか。(複数回答あり)

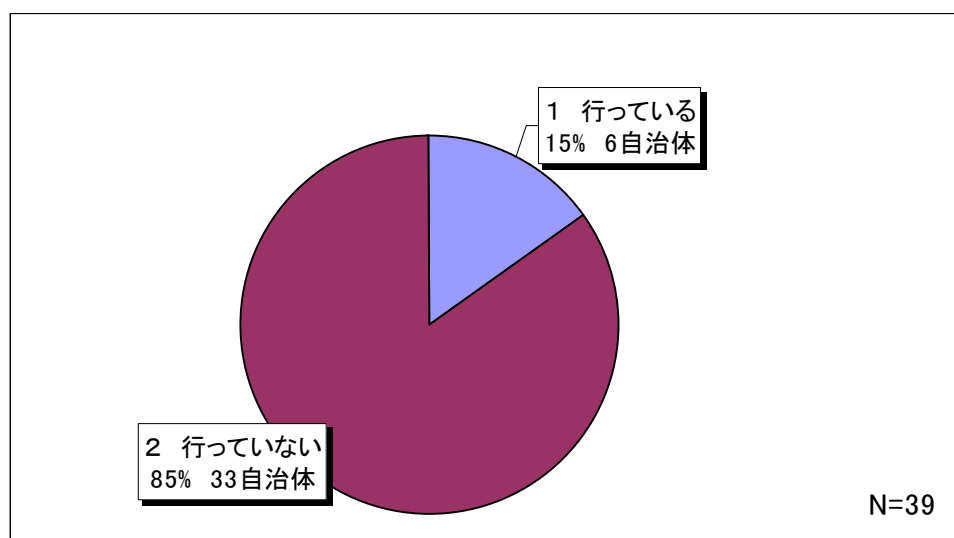




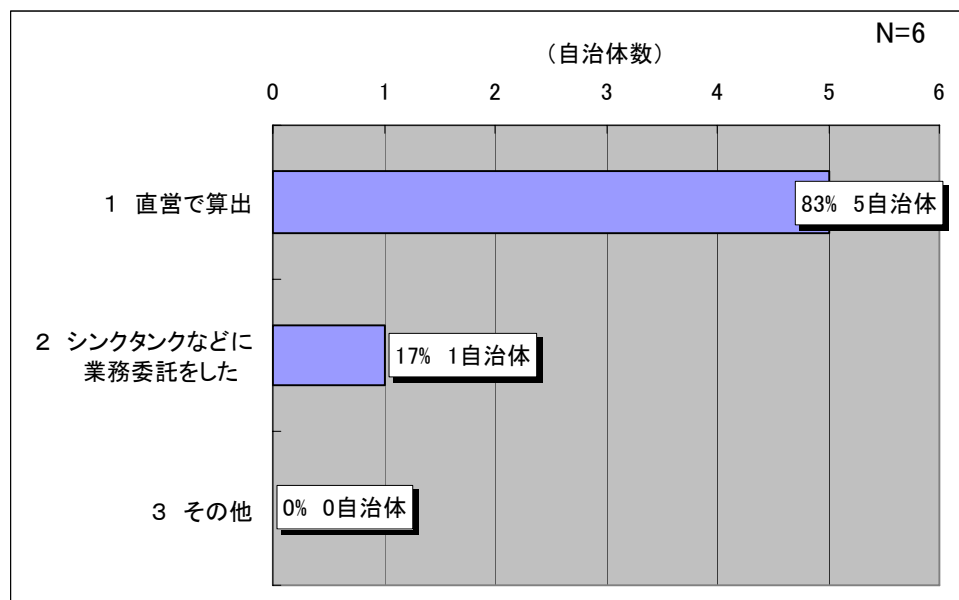
Q 7. 大学立地の結果、どのような効果がありましたか。(複数回答あり)



Q 8. その効果について、数的評価を行っていますか。



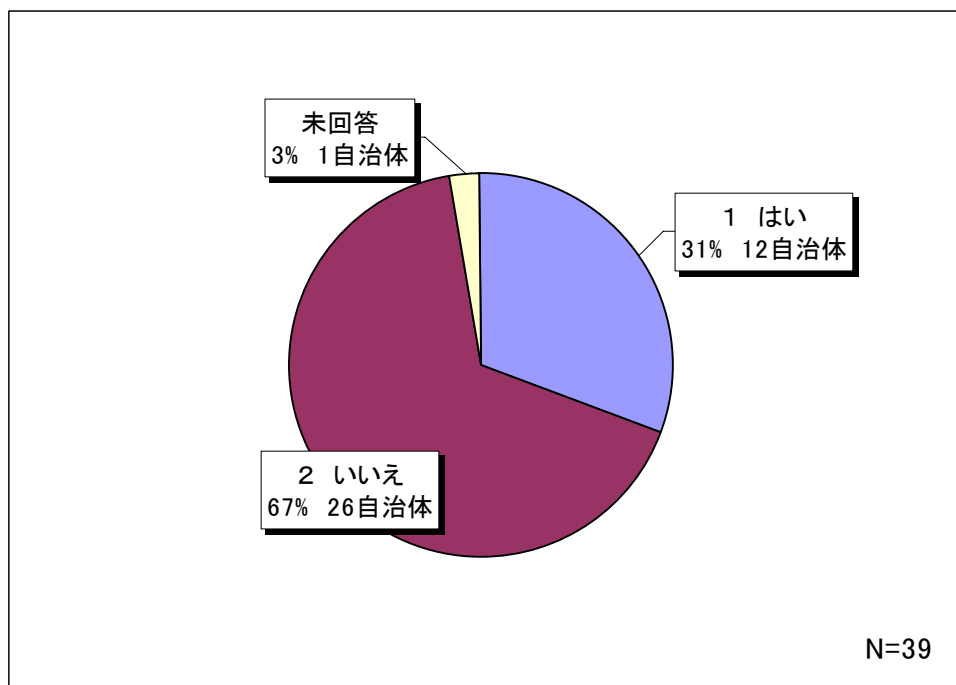
Q 9. (Q 8 で1 と答えた方) どのような方法で算出しましたか。



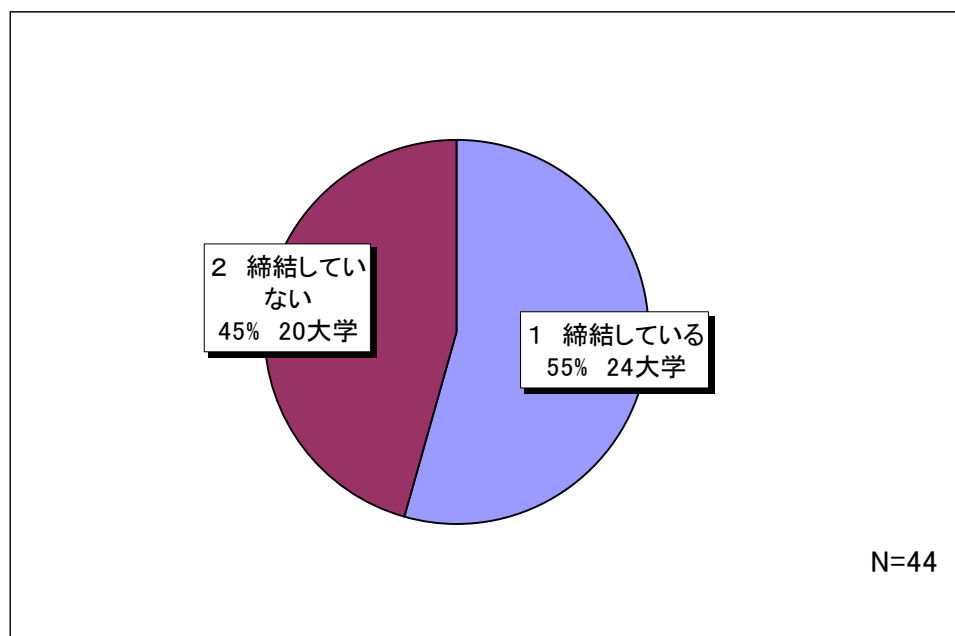
Q10. (Q 4 で2 と答えた方) 支援なしで大学が立地した理由は？

該当なし

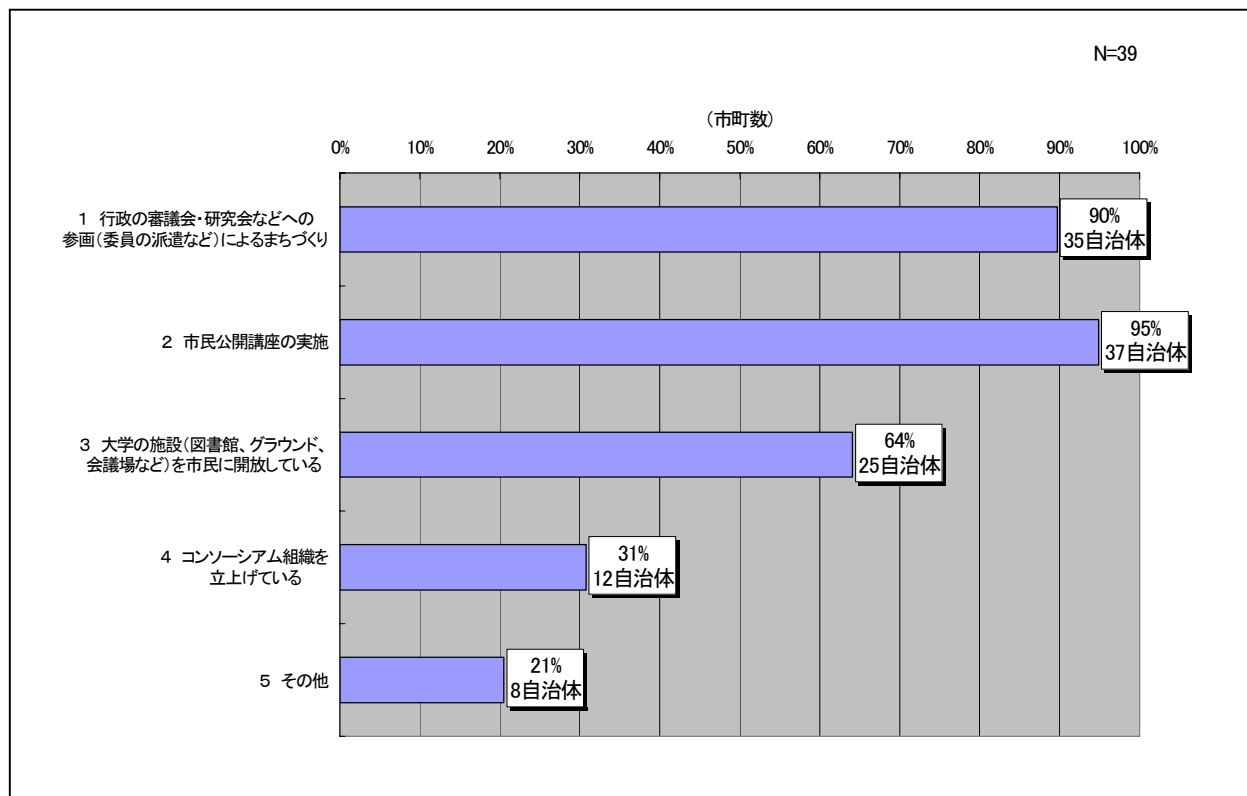
Q11. 大学連携に関するまちづくり構想等をお持ちですか。



Q12. 大学と行政との間で、協定（地域連携協定など）を締結しておられますか。



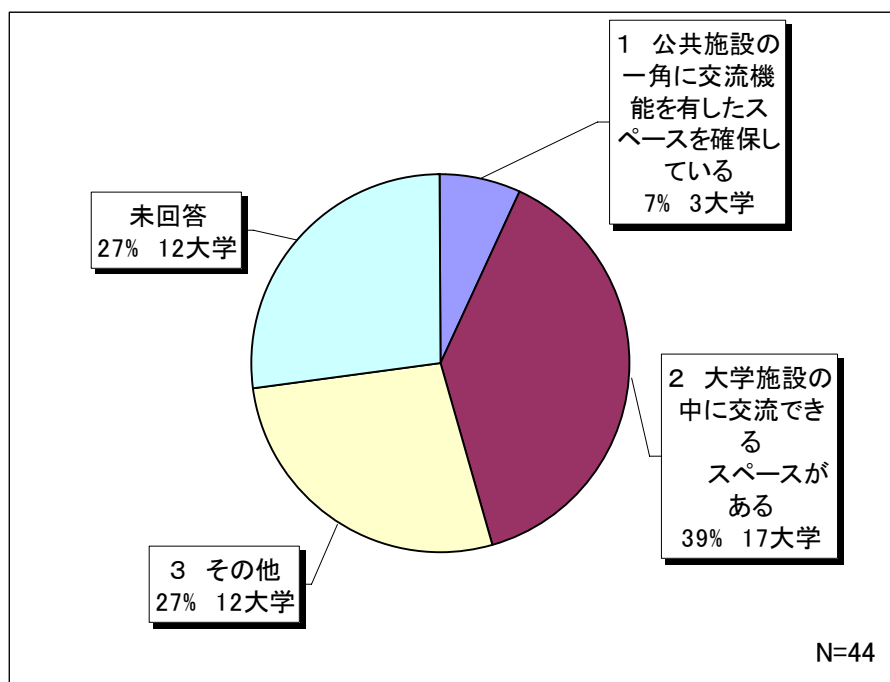
Q13. 大学の地域貢献についてどのようなことがあげられますか。(複数回答可)



「5 その他」の内容

- 共同開発・研究
- 地元学生の大学進学
- 市のイベントへの学生参加
- 学生ボランティア
- 学生の地域交流・地域福祉
- 学生による地域活性化・まちづくり活動
- 地域社会への卒業生の輩出

Q14. 大学と地域との交流ができる場所がありますか。



「3 その他」の内容

商店街の空き店舗を活用し「まちの保健室(ピアカウンセリング)」事業を実施
ドコモショップの一角で携帯電話使用法説明
中国人留学生などによる商店街の店舗の一角における本場仕込みの餃子販売
駐在事務所の設置

Q15. 先般、地域再生基本方針に位置付けられた「地域の知の拠点再生プログラム」について、今後活用予定がありますか。

